

Forex

株式会社 ジャパン
エコノミックパルス

〒103-0007

東京都中央区日本橋浜町

2-33-5

Tel 03-5962-3910

Fax 03-5962-3913

www.j-pulse.co.jp

info@j-pulse.info

Market Insight

2026年10月26日（月）

円高圧力の持続と反動の揺り戻しにらむ

米日株、月末要因、米欧日の中銀会合など焦点

今週の為替相場は全般的な円高・外貨安の圧力持続と、反動の揺り戻しをにらんだ展開となる。週間予想はドル/円が155.30－158.30円、ユーロ/円が174.30－178.30円。前週は米AI企業の債務懸念や株価続落などにより、安全資産の米国債が買われ、米債金利の低下（米債価格は上昇）がドル安の要因となった。日本でも国債が買われ、こちらは国債価格の反発（金利は低下）が円高に作用している。米日株の下落とリスク回避も円高を促した。今週は米日株や月末要因、米欧日の中銀会合などが焦点になる。

リスク回避相場、中間選挙までの持続と一服にらむ

今週の為替相場で注目されるのは、米日株の動向だ。前週にかけてはAIを始めとしたITハイテク企業の債務不安や資金調達懸念、決算発表の内容嫌気や今後の決算発表の警戒感などにより、AI関連株が主導する形で米日株が続落となった。

安全逃避により、安全資産である米国債は買い戻しとなっている。米債金利は低下（米債価格は上昇）となって、全般ドル安が後押しされた。世界的な国債の買い戻しにより（フランス等を除く）、海外での金利低下がドル/円のほか、クロス円（円の対非ドル通貨相場）取引でも全般円高と外貨安につながっている。

前週にかけての全般円高について指摘されている要因は、その他に「日本国債も買い戻され、日本の国債価格反発が円高につながった（これまでの日本国債売り・円売りの反動）」、「日本株の下落により、これまでの海外投資家による日本株買い・円売りが巻き戻された（円安による保有日本株の「為替差損」に備えた先物での円売り為替ヘッジ等の巻き戻し）」、「世界的な株安とリスク回避のなか、円調達による世界の高リターン投資といったキャリー取引が巻き戻された」、「世界的に各種資産が下落となるなか、これまでの大幅下落で相対的な下落余地の限られる円に安全逃避の買いが入った（割高過熱が警戒されるAI株等とは正反対の割安感）」——といったものがある。

一方で前週にかけてのAI株急落と、米国債など世界的な国債の買い戻しについては、短期的なポジション整理やヘッジ対応、利益と損失の確定が影響した、といった見方も少なくない。具体的には、米国の投信など各種ファンドによる年末決算対応や、10月後半にかけて相次ぐ米国のIT・AI企業などの決算発表に備えた未然対応、10月後半の米欧日の中銀会合や11月3日の米国・中間選挙に備えた未然対応といった要因によるものだ。

その点で今週から11月3日の中間選挙、その後の結果判明にかけては、リスク回避相場と米日株安、円高について、持続と一服を見極める展開となる。クロス円に関しては、利上げ余地のある英ポンド、カナダ・ドル、豪ドル、NZドルなどに関して、対円での押し目買い需要の余地が焦点になる。

今週は国内外で月末を迎える。週末30日の月末にかけては、貿易決済や資本取引などで、特殊なドル買い、ドル売りなどが発生する可能性や、前週にかけて優勢となった円高やドル安などについて、ポジション調整的な反対方向の巻き戻し

WARNING! 記事並びに情報はすべて株式会社ジャパン
エコノミックパルスに帰属しています。無断転載及び転送
は法的に罰せられますのでご注意ください。



〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町2-33-5 マリオン浜町ビル
TEL (03) 5962-3910 FAX (03) 5962-3913
E-Mail info@j-pulse.co.jp URL <http://www.j-pulse.co.jp>
発行責任者：上坂 郁 編集長：原田 祥二

余地が注視される。

米国株市場では今週、ITハイテク関連を始めとした主力企業の決算発表が相次ぐ。決算内容に一喜一憂となる不安定さも警戒されやすい。その他の注目点は以下。

<ドル/円、週足の下値抵抗線巡る攻防>

為替相場のドル/円は週足テクニカルで、昨春以降のドルの複数下値抵抗線について、上下動を経ながらも上抜け維持や回復ができるか。完全に下抜けていくかの攻防が続いている。

ブルームバーグのレートによると、前週末10月23日時点における下値抵抗ラインの数値は以下になっている。週足・一目均衡表の雲上限（先行スパン1）157.26円（今週は157.15円）、60週移動平均線156.77円、週足・一目均衡表の転換線156.64円、75週移動平均線154.63円、40週移動平均線を中央値のボリンジャーバンド・バンド下限153.82円など。

<ユーロ/円の週足RSI、2019年以来の低水準>

為替相場のテクニカルで、買われ過ぎ、売られ過ぎの参考となるのがRSI指数だ（相対力指数）。ユーロ/円は9月からユーロ安が加速される中、週足ベースでのRSI指数は前週末10月23日に33.1%となっている。直近最高である7月の61.0%から急低下し、2019年9月以来の低水準となってきた。数字が小さいほど下落方向での過熱感が示され、短期的にはユーロ安に「売られ過ぎ」の過熱サインが見られ始めている。

2019年時にRSIの最低は、8月に25.4%までの低下場面があった。目先のユーロ/円は一段のRSI指数低下とユーロ安のオーバーシュートがあるか。あるいは今週からユーロが下げ渋りに移行し、上下動を経ながらも一旦の下落一服と反発に向かうかの見極めとなる。

<米FRBのFOMC、長期金利の反応注視>

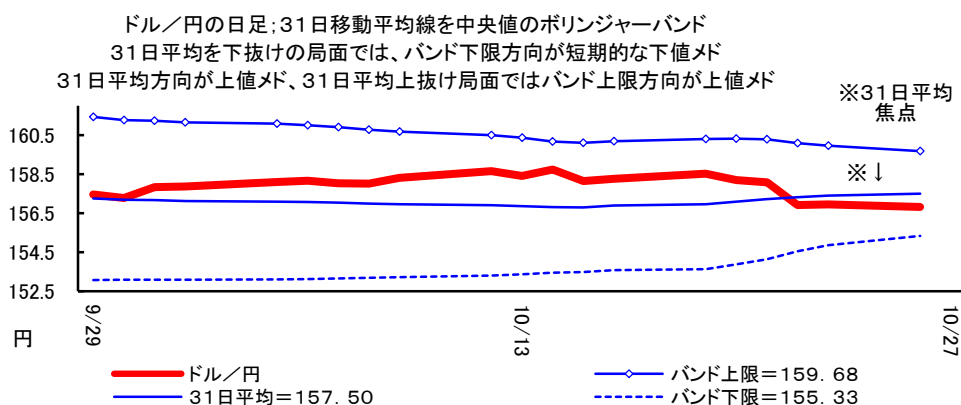
今週の米国市場では、10月27-28日にFRBがFOMCを開催する。市場予想は現状維持。米国では直近指標などでインフレ上昇圧力が示されており、利上げ賛成委員が出てきたり、FOMC声明やウォーシュ議長の会見などで、インフレ警戒姿勢が強調されると、12月利上げが意識され、短期的にドル高の余地がある。

一方で10月中旬以降は、米国の長期金利が低下となっている（米債価格は反発）。その中でFRBがインフレ封じに強固な姿勢を示すと、先行きインフレ抑制への政策信認の高まりにより、長期金利は低下基調が後押しされる余地もある。その点でFOMC直後にドルは上下動となっても、ドルが再下落となる可能性は無視できない。

<ECB理事会、仏国債への目配り示唆焦点>

今週の欧州市場では、10月28-29日にECBが理事会を開催する。市場予想は現状維持。ユーロ圏では、フランス（仏）の市民デモ激化や政治・財政・国債不安などが懸念材料になっている。

最近では17日にラガルドECB総裁が、欧州での国債売りで長期金利の上昇によ



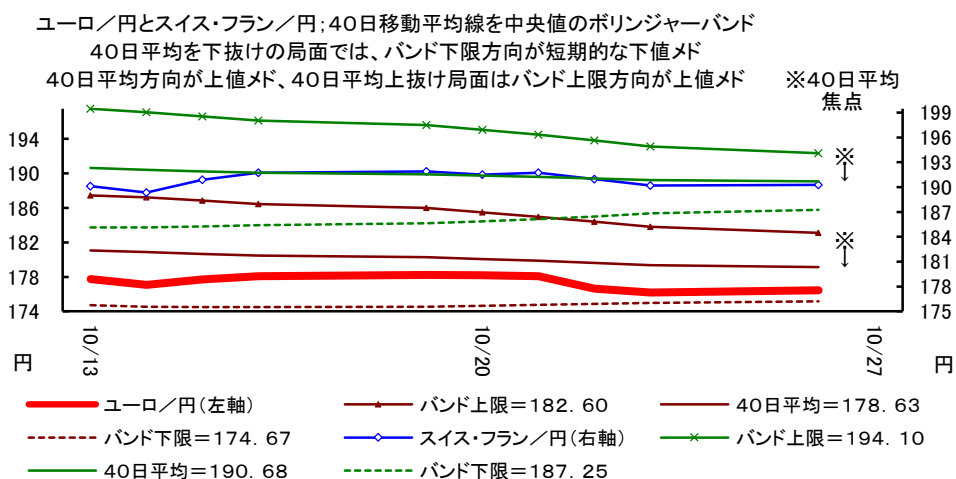
り、「ユーロ圏の借り入れコストが上昇し、経済成長が抑制されて、最終的にインフレも鈍化する」との見方を示した。こうした発言は、利上げ慎重の受け止め方もできる。29日のECB理事会で先行きの利上げ強化姿勢が抑えられるようなら、短期的なユーロ安の可能性はある。

一方で今回のECB理事会では、仏国債の下落による信用不安の伝播・拡大「阻止策」も注目されやすい。少しでも仏国債を含めた市場安定化への目配り策が示唆されると、全般ユーロ高の可能性も残されている。その場合、円相場はリスク回避の後退とユーロ/円でのユーロ高・円安主導により、全般的な円安という展開もあり得る。

＜日銀会合、総裁会見後に円安なら対応警戒＞

今週の日本市場では、10月29－30日に日銀が政策会合を開催する。市場予想は現状維持。会合で利上げ賛成委員が出たり、植田和男総裁の会見などで12月利上げや今後の利上げペース加速、利上げ余地の残存が強く示唆されると、全般的な円高の要因となる。

日銀総裁の会見後には、一旦の材料出尽くしなどにより、円安に振れる可能性もある。ただし今年の傾向として、日銀会合と総裁会見のあと、直後の欧米市場を含めて大幅な円安が進む局面では、日本の財務省・日銀による円安抑止のレートチェックや円買い市場介入が観測されてきた。その点で30日の日銀会合後には、円安抑止の政策対応にも注意を要する。



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。